



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5957 URL <https://www.nittoseiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒賀 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務戦略本部本部長 (氏名) 松本 真一 TEL (0773) 42-3111
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	22,447	7.5	1,298	25.9	1,476	16.2	833	△16.3
2022年12月期第2四半期	20,890	3.1	1,032	△45.2	1,270	△36.8	996	△19.1

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 1,644百万円 (△16.7%) 2022年12月期第2四半期 1,973百万円 (6.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	22.57	—
2022年12月期第2四半期	26.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	53,370	35,717	59.6
2022年12月期	53,408	34,501	57.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 31,813百万円 2022年12月期 30,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2023年12月期	—	9.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	5.6	3,500	19.4	3,700	14.4	2,200	20.3	59.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）先端精密金属製品（深セン）有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 2 Q	39,985,017株	2022年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	3,036,260株	2022年12月期	3,034,386株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 2 Q	36,950,225株	2022年12月期 2 Q	36,934,680株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国経済の回復により持ち直しが期待される一方で、米国中堅銀行の破綻、スイス大手銀行の経営問題を背景とする世界的な金融システム不安や、物価高騰による個人消費や生産活動の抑制などから減速傾向となりました。わが国においても、ウィズコロナの進展、水際対策の大幅な緩和によりインバウンド需要が増加傾向にあるものの、海外経済の減速や物価高騰による個人消費の減少など、先行き不透明な状況となっております。

このような経営環境において、当社は、「長期経営ビジョン」世界中で認められ、求められる「モノづくりソリューショングループ」を目指す”のセカンドステージとして、持続可能な成長重視の4つの戦略（事業拡大戦略・環境戦略・人財戦略・財務戦略）を掲げた新中期経営計画「Mission G-second（2023年～2025年）」をスタートさせ、事業拡大戦略に基づく欧州市場への進出のほか、生産性向上とCO2排出量削減を目的とした生産拠点の集約・最適化、中期経営計画目標に連動した株式報酬制度の導入、グループ資金の有効活用による有利子負債の削減など、中期経営計画を達成するための環境整備に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は224億4千7百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は12億9千8百万円（前年同期比25.9%増）、経常利益は14億7千6百万円（前年同期比16.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億3千3百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、昨年4月に子会社化したケーエム精工株式会社及び株式会社ピニングが業績に貢献しました。また、自動車関連業界における「ギザタイト」「アルミタイト」や子会社の株式会社協栄製作所が取り扱う住宅関連業界向け各種ボルトなどへの引き合いは増加する一方で、半導体不足に起因する需要先の生産調整による流通在庫の増加、資源価格の高止まりや原材料価格の高騰を背景とする受注の低迷により、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもと、車両の軽量化に伴い薄板化が進み、その締結に貢献する「ジョイスタッド」や締結時に発生する切粉の飛散や落下を防止する「CPグリップ」の需要拡大を図りました。併せて、ドイツで開催の展示会（Fastener Fair Global 2023）に出展し、ヨーロッパ市場の開拓に努めました。また、製造時の環境負荷低減を図るため、製造工場の集約を推進しました。

この結果、売上高は162億6千万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は8億円（前年同期比84.0%増）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、自動車のCASEや新車種に関わる設備、住宅・建築業界の省人化対応設備が堅調に推移しました。また、東南アジアにおける自動化機運の高まりを受け、タイ・台湾を中心に標準機が増加しました。一方で、エネルギーや原材料価格の高騰により、利益環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもと、省人化対応としてのロボットの需要増加を見据え、テックマンロボット社製協働ロボットTMシリーズの「TM Plug&Play」に対応したねじ締めユニット「PD400TM」シリーズをラインナップに加え市場の開拓に努めました。また、持続可能なコストの削減を目指した購買業務の最適化や労働生産性の向上に取り組みました。

この結果、売上高は34億5千3百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は4億8千1百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

<制御事業>

当事業につきましては、流量計は、カーボンニュートラルに伴う新燃料の需要に加え、半導体業界における洗浄液用の需要や非常用発電機向けの需要が好調に推移しました。システム製品は、省人化・自動化対応としての検査装置の需要が増加しました。地盤調査機「ジオカルテ」は、住宅需要の低迷や資源価格の高止まりによる市場購買力の低下により低調となりました。

このような状況のもと、欧州市場開拓の足掛かりとして、グループ会社の日東精工アナリティック株式会社が、ドイツ・デュッセルドルフを拠点とした子会社を設立しました。また、Bluetooth通信機能を搭載した電子式流量計アイシリーズを市場に投入しました。併せて、加工部品の内製化による安定的かつ低コストな生産体制の確立に努めました。

この結果、売上高は27億2千万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は6千9百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

<メディカル事業>

当事業につきましては、ターゲット市場である医療業界において、団塊世代の高齢化など、医療を必要とする高齢者が増加する一方で、就業世代の人口は減少を続けており、高品質かつ効率的な医療の提供が課題となっております。また、新型コロナウイルス感染症拡大初期の福祉医療機構による貸付の返済時期が到来するなど、厳しい事業環境となっております。

このような状況のもと、医療従事者や患者の負担軽減に繋がる「医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料（6月23日に日本国特許取得）」の早期製品化に向け、一貫製造設備の構築と非臨床試験に向けた試料の製作、性能試験に取り組みました。また、医療現場のニーズや市場を見据えた新製品開発を推進しました。

この結果、売上高は1千3百万円（前年同期比182.9%増）、営業損失は5千2百万円（前年同期は営業損失4千7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3千7百万円減少し、533億7千万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億1千9百万円、原材料及び貯蔵品が3億3千2百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が6億2千7百万円、電子記録債権が5億4千4百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億5千3百万円減少し、176億5千2百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が7億4千3百万円、短期借入金が5億8千4百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億1千5百万円増加し、357億1千7百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億3千6百万円、為替換算調整勘定が4億5千9百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績及び需要動向を踏まえ、2023年2月14日に公表いたしました2023年12月期の通期（2023年1月1日～2023年12月31日）の業績予想を変更しておりません。

（剰余金の配当に関する説明）

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的かつ適正な配当の継続を利益配分の基本としております。上記の方針と当期の業績等を総合的に勘案し、中間配当につきましては、1株当たり9円とさせていただきます。なお、期末配当については、9円とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,098,940	9,618,434
受取手形及び売掛金	9,890,226	9,262,658
電子記録債権	4,096,689	3,552,532
商品及び製品	4,359,638	4,689,396
仕掛品	2,835,323	3,008,862
原材料及び貯蔵品	2,886,760	3,218,761
未収入金	873,875	512,107
その他	307,505	314,107
貸倒引当金	△6,458	△6,444
流動資産合計	34,342,500	34,170,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,240,912	4,229,686
機械装置及び運搬具(純額)	3,007,907	3,277,096
土地	5,608,449	5,674,346
建設仮勘定	712,956	501,196
その他(純額)	515,733	529,516
有形固定資産合計	14,085,959	14,211,843
無形固定資産		
ソフトウェア	408,588	375,085
のれん	467,671	424,822
顧客関連資産	47,275	39,825
技術関連資産	213,150	198,450
その他	9,985	9,985
無形固定資産合計	1,146,669	1,048,168
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168,756	1,312,735
繰延税金資産	678,324	581,626
退職給付に係る資産	1,350,119	1,407,413
その他	636,857	639,019
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	3,833,058	3,939,793
固定資産合計	19,065,687	19,199,805
資産合計	53,408,188	53,370,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,468,705	4,616,922
電子記録債務	4,546,412	4,345,700
短期借入金	2,436,836	1,851,930
未払金	529,316	290,919
未払法人税等	758,998	438,142
賞与引当金	263,798	329,873
その他	1,597,245	1,758,309
流動負債合計	14,601,312	13,631,797
固定負債		
長期借入金	559,973	479,795
役員退職引当金	193,762	198,447
役員株式給付引当金	62,237	77,806
繰延税金負債	395,051	426,795
退職給付に係る負債	2,585,929	1,842,160
その他	507,925	996,143
固定負債合計	4,304,880	4,021,148
負債合計	18,906,193	17,652,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,674,370	2,767,848
利益剰余金	25,534,331	26,070,702
自己株式	△1,246,518	△1,341,072
株主資本合計	30,484,763	31,020,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,050	133,157
為替換算調整勘定	81,013	540,679
退職給付に係る調整累計額	131,562	119,614
その他の包括利益累計額合計	272,627	793,451
非支配株主持分	3,744,604	3,903,764
純資産合計	34,501,994	35,717,275
負債純資産合計	53,408,188	53,370,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	20,890,418	22,447,807
売上原価	16,126,336	17,330,357
売上総利益	4,764,081	5,117,449
販売費及び一般管理費	3,732,065	3,818,652
営業利益	1,032,016	1,298,796
営業外収益		
受取利息	12,242	14,773
受取配当金	8,058	7,863
受取賃貸料	44,070	45,954
為替差益	123,215	100,878
持分法による投資利益	22,582	32,835
その他	136,012	90,297
営業外収益合計	346,183	292,602
営業外費用		
支払利息	10,771	9,939
賃貸収入原価	32,863	34,885
その他	63,970	70,053
営業外費用合計	107,604	114,879
経常利益	1,270,594	1,476,520
特別利益		
固定資産売却益	4,706	3,177
投資有価証券売却益	3,508	91
負ののれん発生益	352,455	—
退職給付制度改定益	—	36,357
特別利益合計	360,670	39,625
特別損失		
固定資産処分損	18,798	21,146
特別損失合計	18,798	21,146
税金等調整前四半期純利益	1,612,466	1,494,999
法人税、住民税及び事業税	440,499	425,229
法人税等調整額	28,974	94,640
法人税等合計	469,473	519,870
四半期純利益	1,142,992	975,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	146,795	141,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	996,196	833,833

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,142,992	975,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,294	75,233
為替換算調整勘定	855,155	605,298
退職給付に係る調整額	△8,637	△11,948
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,294	934
その他の包括利益合計	830,928	669,518
四半期包括利益	1,973,920	1,644,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,536,239	1,354,658
非支配株主に係る四半期包括利益	437,680	289,989

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,612,466	1,494,999
減価償却費	705,208	757,416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74,705	60,028
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△159,989	△55,503
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△63,706	△52,025
受取利息及び受取配当金	△20,301	△22,636
支払利息	10,771	9,939
持分法による投資損益 (△は益)	△22,582	△32,835
負ののれん発生益	△352,455	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,508	△91
固定資産処分損益 (△は益)	18,798	21,146
固定資産売却損益 (△は益)	△4,706	△3,177
売上債権の増減額 (△は増加)	417,036	1,360,668
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△899,237	△692,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	△298,246	△118,663
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△210,942	△6,555
未払費用の増減額 (△は減少)	488,122	335,973
その他	△104,941	60,602
小計	1,186,490	3,116,308
利息及び配当金の受取額	20,870	23,443
利息の支払額	△10,482	△12,091
法人税等の支払額	△896,652	△755,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,226	2,371,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△484,533	△244,164
定期預金の払戻による収入	729,299	294,908
有形固定資産の取得による支出	△504,882	△522,972
有形固定資産の売却による収入	5,497	3,177
有形固定資産の除却による支出	△18,798	△21,146
投資有価証券の取得による支出	△102,724	△2,811
投資有価証券の売却による収入	5,160	198
投資有価証券の償還による収入	250,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,351,790	—
その他	△44,606	△46,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,517,379	△539,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42,000	△515,000
長期借入金の返済による支出	△266,952	△150,084
自己株式の売却による収入	10,422	286,230
自己株式の取得による支出	△91	△286,286
配当金の支払額	△316,057	△297,462
非支配株主への配当金の支払額	△117,048	△130,829
その他	△13,408	△12,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661,135	△1,105,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	219,173	△170,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,659,115	556,529
現金及び現金同等物の期首残高	10,435,701	8,305,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,776,586	8,862,456

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

退職給付制度の移行

当社及び一部の連結子会社は、2023年4月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、退職給付制度改定益36,357千円を特別利益に計上しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2022年4月1日に行われたケーエム精工株式会社との企業結合において、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額1,901千円は、会計処理の確定により同額減少し、負ののれん発生益352,455千円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	15,226,475	3,070,614	2,588,715	4,612	20,890,418	20,890,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,226,475	3,070,614	2,588,715	4,612	20,890,418	20,890,418
セグメント利益又は損失(△)	434,906	571,108	73,903	△47,901	1,032,016	1,032,016

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ファスナー」セグメントにおいて、ケーエム精工株式会社の株式取得による子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、352,455千円であります。

なお、当該負ののれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

また、当該負ののれん発生益は特別利益に含まれるため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	16,260,737	3,453,338	2,720,683	13,048	22,447,807	22,447,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,260,737	3,453,338	2,720,683	13,048	22,447,807	22,447,807
セグメント利益又は損失(△)	800,289	481,263	69,908	△52,664	1,298,796	1,298,796

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。